

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：県民生活行政費

事業名 家庭教育支援推進事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境エネルギー生活部 県民生活課 生涯学習係 電話番号：058-272-1111(内3027)

E-mail：c11261@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 6,630 千円 (前年度予算額： 7,667 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	7,667	3,807	0	0	0	0	0	0	3,860
要求額	6,630	3,290	0	0	0	0	0	0	3,340
決定額	6,630	3,290	0	0	0	0	0	0	3,340

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

核家族化や地域のつながりの希薄化により、子育てに関する知識や経験を得る機会が減少し、子育ての悩みや不安を抱えたまま保護者が孤立してしまうなど家庭教育が困難な現状がある。全ての家庭が家庭教育に主体的に取り組めるよう、子どもの発達段階に合わせた切れ目のない支援、また、各家庭の状況に応じたきめ細かな支援を実施していく。

(2) 事業内容

①地域の実情に応じた家庭教育支援の促進

地域における人材の発掘・リーダーの養成等により家庭教育支援チームを組織化

②真に支援が必要な家庭への対応強化

・家庭教育支援に関わる地域人材の資質向上のための研修の実施

・特に支援が必要な家庭に、専門人材も活用して、保護者に寄り添った支援を実施

③推進委員会の設置

家庭教育支援活動の総合的なあり方の検討を行うための家庭教育推進委員会を設置

(3) 県負担・補助率の考え方

＜補助金＞ 国 1／3 県 1／3 市町村 1／3
＜県直営＞ 国 1／3 県 2／3

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	84	推進委員会委員への謝金
旅費	64	推進委員会委員の費用弁償、委員会打ち合わせ旅費
需用費	2	消耗品（事務用品代）
補助金	6,480	市町村への補助金（家庭教育支援員への報償費等）
合計	6,630	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- 『清流の国ぎふ』創生総合戦略（2023～2027 年度）
Ⅱ 1 （1）④学校教育と社会教育との連携
学校、家庭、地域が連携し、社会全体で子ども達を育む環境づくりを推進する。
- 第4次岐阜県教育振興基本計画
基本方針 I 「豊かな人間性」の育成
目標 7 家庭や地域と学校が連携した子どもたちの育成

(2) 国・他県の状況

国においては、子育て経験者など地域の多様な人材を活用した家庭教育支援チームの組織化を進め、地域における家庭教育支援体制の強化を図ることとしている。

(3) 後年度の財政負担

次年度以降も市町村の実施にあわせて必要な経費を負担。

(4) 事業主体及びその妥当性

地域における家庭教育基盤の構築は喫緊の課題である。国の補助事業でもあり、補助要綱により、事業主体である市町村への補助は妥当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

家庭教育支援を担う中核的人材の配置、家庭教育支援チームの組織化などにより、地域における家庭教育支援体制の強化を進める。地域における先進的な実践を県内に広めることで、全ての親が安心して家庭教育を行える地域づくりを進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H18)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①文科登録チーム数（H22～）		14	16	20	20	70%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	- 全ての家庭で家庭教育が実践されるよう、「家庭教育支援員」を中心に地域人材を活用した家庭教育支援を進め、その成果を広める市町村に対し補助した。 - 家庭教育推進施策の検討、意見交流のための推進委員会等を開催した。
	指標① 目標：20 実績：10 達成率：50 %
令和5年度	- 全ての家庭で家庭教育が実践されるよう、「家庭教育支援員」を中心に地域人材を活用した家庭教育支援を進め、その成果を広める市町村に対し補助した。 - 家庭教育推進施策の検討、意見交流のための推進委員会等を開催した。
	指標① 目標：20 実績：14 達成率：70 %
令和6年度	- 全ての家庭で家庭教育が実践されるよう、「家庭教育支援員」を中心に地域人材を活用した家庭教育支援を進め、その成果を広める市町村に対し補助した。 - 家庭教育推進施策の検討、意見交流のための推進委員会等を開催した。
	指標① 目標：20 実績：14 達成率：70 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

- 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない

(評価) 3	不登校児童生徒の増加、児童虐待相談対応件数の増加等、不安を抱える家庭が増加する一方、文科省調査における子どもを通じた地域とのつながりに関する指標はほぼ全てにおいて悪化。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	地域における家庭教育支援体制の必要性についての認識が高まっており、文科登録チームや支援員の配置市町村が増加した。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	地域の家庭教育支援体制について、岐阜県家庭教育推進委員会において専門的な立場から意見を聴取し、地区家庭教育推進会議で広く普及・啓発する体制を整えている。

(今後の課題)

- 様々な課題をかかえながらも地域から孤立し、自ら相談の場にアクセスすることが困難な家庭やその親子に対する支援の充実。

(次年度の方向性)

- 市町村に対し、地域の家庭教育支援体制の必要性和具体的イメージの啓発と支援を担う人材の育成やスキルアップの支援を行うことで、支援体制の構築を促進する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる実施する理由 や期待する効果 など	